

地域の建設業の実情に詳しい民主党の平智之衆院議員は、国土交通省が外注する発注者支援業務を見直すべきだと訴えている。平氏は発注者支援業務を「本来発注者自らがインハウスエンジニアを育成して対応す

べきもの」と強調。その上で、「業務をアウトソーシングするなら、地域の実情を熟知した建設コンサルタントや建設会社にも、門戸をもっと広げるべきだ。その能力は十分にあり」と指摘している。

平 智之衆院議員に聞く



発注者支援業務見直しを

「社会資本が成熟して新設から維持管理中心の時代に入り、加えて地方分権で国の業務が自治体に移管されていくことを考えると、新設以上に高い技術レベルが求められる維持管理に対応するには、発注者自らがインハウスエンジニアを育てる必要があるのではないか。かつての直営時代には、施工を管理する業務は内部でやっていたはずだ。今は、補助業務自体が一つの産業

「それは入札制度自体が間違っているのではないかと。参加要件を緩和するのではなく、もっと民間が参入しやすい条件に改めればよいだけの話だ」

「要件を緩めると、適正な業務を確保できない可能性が出てこないか。」

「発注者支援業務の現状をどうみ

「発注者支援業務には、積算支援業務、技術審査業務、工事監督審査支援業務などがある。こうした業務は本来、発注者内部で行うべき仕事のはずだが、国土交通省は内部に職員を抱えたままアウトソーシングしている。調べてみると、09年度に424億円がこうした業務の委託料として建設弘済会などに

「発注者支援業務の現状をどうみ

「発注者支援業務の現状をどうみ

地域業者に門戸拡大せよ

「中小企業が受注する公共工事の入札のあり方をどう考える。」

「総合評価方式は大きな工事に限定するべきで、地方業者、Cランク業者の施工する工事では、徹底した価格競争で決めればよい。一番札の業者から順に事後チェックして契約者を決める事後審査型の導入を提案している。著しい低価格で応札した業者に対する重点調査を行っていることを考えれば、制度的にできないことではないはずだ。」

「公共事業予算の削減が続いている。予算の増減は、社会資本の管理水準をどのレベルにするかで変わってくる。これは各地域で決めるべきことだ。そのために国の予算を特別会計を含めて一般会計に一本化し、地域で維持管理のための特別会計を作ったらいかがか」

「医療と同じように、インフラも維持管理が重要だ。それを特別会計とし、予防的医療の考え方でインフラが病気になるないように管理すればよい。」